

基本政策 3

互いに尊重しあって

心豊かに暮らせるまち

目 次

基本政策3 互いに尊重しあって心豊かに暮らせるまち

	頁
3-1 多様性を認め合う社会の構築	
【53】男女共同参画の推進事業	132
【54】女性センター「ブーケ21」管理事業	134
【55】動物愛護事業	136
3-2 すべての人の尊厳が守られる社会の推進	
【56】「中央区社会福祉協議会」助成事業	138
【57】成年後見制度利用促進事業（新規）	140
【58】低所得者・離職者支援事業	142
【59】生活保護世帯への援護事業	144

令和4年度(令和3年度分) 事業別行政評価シート

部課名

総務部総務課

基本政策3	互いに尊重しあって心豊かに暮らせるまち
施策3-1	多様性を認め合う社会の構築
施策の目標	<ul style="list-style-type: none"> ・年齢、性別、国籍、障害の有無等のさまざまな違いを越え、相互に理解し支え合う地域社会の実現に向けて、区民や民間事業者に対する普及・啓発を図ります。また、ユニバーサルデザインの理念に基づく環境づくりを進めるとともに、地域全体に思いやりのある福祉の心を醸成していく「心のバリアフリー」の推進に取り組みます。 ・性別による役割分担の固定化や偏重をなくすための意識啓発を徹底するとともに、ワーク・ライフ・バランスのさらなる推進に取り組みます。また、職業生活における女性の活躍推進に努めるとともに男女平等を阻むあらゆる暴力の根絶を目指します。さらに、区の政策・方針決定過程や地域活動への参画などすべての区民が身近な場で活躍できる機会を一層拡大していきます。 ・犬や猫等の動物の適正飼養や飼い主のマナーを広く周知し、動物を飼っている人と飼っていない人との相互理解を深め、人と動物とが安心して暮らせる環境づくりに取り組みます。
関連する個別計画	中央区男女共同参画行動計画2018

大事業	中事業1	男女共同参画施策の推進	中事業2	ブーケ祭り	中事業3	ワーク・ライフ・バランス推進企業等の認定
男女共同参画の推進事業	中事業4	男女共同参画行動計画の改定	中事業5		中事業6	
	中事業7		中事業8		中事業9	
	中事業10		中事業11		中事業12	
	中事業13		中事業14		中事業15	
	中事業16		中事業17		中事業18	

1 事業の目的

- ・男女共同参画社会の実現を目指して平成30年3月に改定した「中央区男女共同参画行動計画2018」に掲げる5つの基本目標に沿った各施策について、全庁を挙げて取り組む。また、この計画の進捗管理においては、区民等で構成する「男女共同参画推進委員会」において幅広い視点で審議し、施策および事業のさらなる充実を図っていく。
- ・女性センターを利用する団体の活動の場を広げ団体間の連携を図るとともに、男女共同参画の意識を高めるため、年に1回「ブーケ祭り」を実施する。
- ・仕事と家庭の両立支援や男女がともに働きやすい職場の実現に向けて、ワーク・ライフ・バランスの取組を推進している中小企業等を認定し、その取組を広く紹介するとともに、ワーク・ライフ・バランスの取組を支援するアドバイザーを派遣する。

2 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:円)

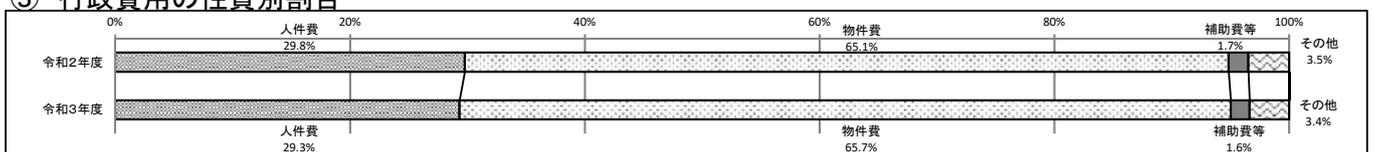
勘定科目	令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A	勘定科目	令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A		
行政費用	人件費	10,909,794	12,249,444	1,339,650	行政収入	地方区税	0	0	
	物件費	23,841,673	27,435,093	3,593,420		特別区財政調整交付金	0	0	
	維持補修費	0	0	0		国庫支出金	0	0	
	扶助費	0	0	0		都支支出金	0	0	
	補助費等	616,140	669,220	53,080		分担金及び負担金	0	0	
	投資的経費	0	0	0		使用料及び手数料	0	0	
	減価償却費	0	0	0		その他	0	0	
	不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	0	0	0		小計	0	0	
	賞与・退職給与引当金繰入額	1,269,285	1,403,607	134,322		行政収支差額	△36,636,892	△41,757,364	△5,120,472
	その他	0	0	0		金融収支差額	0	0	0
小計	36,636,892	41,757,364	5,120,472	通常収支差額	△36,636,892	△41,757,364	△5,120,472		
特別費用	0	0	0	当期収支差額	△36,636,892	△41,757,364	△5,120,472		
特別収入	0	0	0	一般財源充当調整	36,955,754	42,045,062	5,089,308		
特別収支差額	0	0	0	再計(一般財源調整後)	318,862	287,698	△31,164		

② 決算額の主な内訳

勘定科目	物件費	勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> ・男女共同参画講座等運営・実施委託 7,425,000円 ・男女共同参画ニュース「Bouquet」発行委託 5,500,000円 ・男女共同参画行動計画改定等支援業務委託 5,585,800円 	決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> ・男女共同参画推進委員会謝礼 365,000円 ・セミナー等講師謝礼 133,220円
主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> ・男女共同参画行動計画改定による支援業務委託皆増 5,585,800円 ・ワーク・ライフ・バランス推進企業等認定事業支援委託アドバイザー派遣の実績減による減 △1,908,500円 	主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> ・セミナー等講師謝礼実績増 57,080円

勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	—
主な増減理由	—

③ 行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

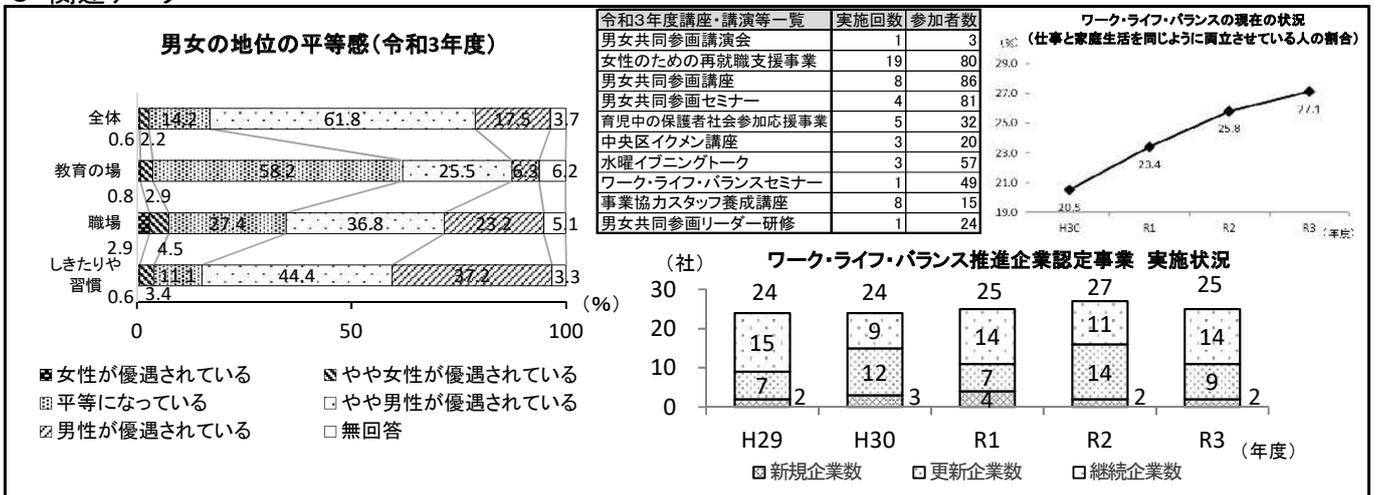
(単位:円)

勘定科目		令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A	勘定科目		令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A
流動資産	収入未済	0	0	0	流動負債	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0		特別区債	0	0	0
	その他	0	0	0		賞与引当金	537,246	591,841	54,595
				その他		0	0	0	
固定資産	土地	0	0	0	固定負債	特別区債	0	0	0
	建物	0	0	0		退職給与引当金	8,228,302	8,917,854	689,552
	工作物	0	0	0		その他	0	0	0
	重要物品	0	0	0		負債の部合計	8,765,548	9,509,695	744,147
	インフラ資産	0	0	0	正味財産の部合計	△8,765,548	△9,509,695	△744,147	
	建設仮勘定	0	0	0	負債・正味財産の部合計	0	0	0	
	その他	0	0	0					
資産の部 合計		0	0	0					

⑤ 決算額の主な内訳

勘定科目	決算額の主な内訳	勘定科目	決算額の主な内訳
決算額の主な内訳	—	決算額の主な内訳	—
主な増減理由	—	主な増減理由	—

3 関連データ



4 総括

① 現状・成果・課題

令和3年度の男女共同参画に関する主な普及啓発事業については、コロナ禍の影響はあったものの規模の縮小やオンライン講座での開催などできるだけ事業を中止せずに実施し、特にパパ・ママのためのプログラミング教室は、学校のICT化が進んでいる状況から参加希望者も多く、大変好評であった。また、本講座はワーク・ライフ・バランス推進企業が講師を務めるなど事業間の連携のもと実施することができ、男女共同参画への取組に相乗効果を上げることができた。

令和3年度は、計画改定の基礎資料として区民2,000人を対象としアンケート調査を行った。男女の地位の平等感では、「平等になっている」という回答が、教育の場では58.2%であるのに対し、職場では27.4%、しきたりや習慣では11.1%と低くなり、全体では14.2%となるなど、依然として低い状況がみられる。

ワーク・ライフ・バランス推進企業認定事業では、コロナ禍による事業所の移転等で認定企業の更新数が減少したものの、新規に2社が認定された。コロナの影響等もあり働き方への注目が上がる中、本認定が求人に際して良い企業PRにつながるなどの声もあり、認定を目指す企業がアドバイザー派遣事業を積極的に利用するなど、ワーク・ライフ・バランスへの取り組みに着実な成果を上げている。また、東京商工会議所と共催で男性育休をテーマとしたセミナーを実施し、法改正に伴う企業の対応への意識啓発に効果を上げることができた。

コロナ禍においても女性相談事業を中断することなく、専門のカウンセラーがDVやハラスメントなど様々な悩みに寄り添った対応をしている。その結果、令和3年度の実績は電話相談件数175件、面談件数158件であり、ここ2年は電話相談が面談を上回っているのが特徴である。コロナ禍における生き方や夫婦関係の相談が増加し、継続して面談を希望する人も多く、ニーズに応える必要性の高い事業となっている。また、セミナー等でハラスメント防止の普及・啓発活動を行った。

男女共同参画の推進事業は普及啓発を目的とした事業であるため、物件費・人件費を中心とした費用構成となり、収入は全く一般財源に依存する。事業を実施するためのコストに対し、その成果が表れにくい一面があるが、人々の意識を変えるには行政が継続して普及啓発に努めていく必要がある。

② 今後の方向性

施策の目標を達成するため、拠点施設である女性センターを核として引き続き講座・講演会等の実施と、情報誌の発行による普及啓発を図っていく。

講座・講演会等は、広く区民等が受講できるものとし、テーマについては男女共同参画の各分野をまんべんなく取り上げるとともに、人々の興味・関心を引き付けられるよう社会情勢に合わせて創意工夫していく。

相談事業については、女性相談の他に、多岐にわたる悩みを抱える男性を支援するため、令和4年度より男性電話相談を実施する。

男女共同参画の推進事業の実効性を高めるため、事業協カスタッフ養成講座の受講生や女性センターを拠点に活動する団体と協働し、事業の運営を行っていく。

「中央区男女共同参画行動計画2018」については、2023年3月の改定に向けて、現行計画における課題を洗い出し、国際的・国・都の動向も踏まえ、中央区基本計画の施策の一部を担う男女共同参画社会の実現に向けた個別計画として策定を進めていく。

令和4年度(令和3年度分) 事業別行政評価シート

部課名	総務部総務課
-----	--------

基本政策3	互いに尊重しあって心豊かに暮らせるまち
施策3-1	多様性を認め合う社会の構築
施策の目標	<p>・年齢、性別、国籍、障害の有無等のさまざまな違いを越え、相互に理解し支え合う地域社会の実現に向けて、区民や民間事業者に対する普及・啓発を図ります。また、ユニバーサルデザインの理念に基づく環境づくりを進めるとともに、地域全体に思いやりのある福祉の心を醸成していく「心のバリアフリー」の推進に取り組みます。</p> <p>・性別による役割分担の固定化や偏重をなくすための意識啓発を徹底するとともに、ワーク・ライフ・バランスのさらなる推進に取り組みます。また、職業生活における女性の活躍推進に努めるとともに男女平等を阻むあらゆる暴力の根絶を目指します。さらに、区の政策・方針決定過程や地域活動への参画などすべての区民が身近な場で活躍できる機会を一旦拡大していきます。</p> <p>・犬や猫等の動物の適正飼養や飼い主のマナーを広く周知し、動物を飼っている人と飼っていない人との相互理解を深め、人と動物とが安心して暮らせる環境づくりに取り組みます。</p>
関連する個別計画	中央区男女共同参画行動計画2018

大事業	中事業1	女性センター「ブーケ21」の管理運営	中事業2	中事業3
女性センター「ブーケ21」管理事業	中事業4		中事業5	中事業6
	中事業7		中事業8	中事業9
	中事業10		中事業11	中事業12
	中事業13		中事業14	中事業15
	中事業16		中事業17	中事業18

1 事業の目的

・本区における男女共同参画推進の拠点施設として、女性センター「ブーケ21」を設置し、区民に対し、交流・自主活動の場および学習機会と情報の提供を行うことで、男女共同参画社会の実現を図る。

2 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:円)

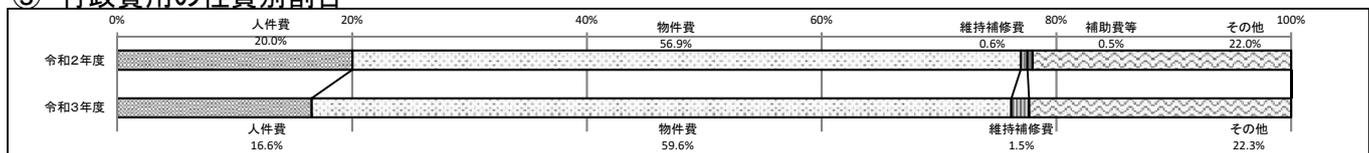
勘定科目		令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A	勘定科目		令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	13,153,340	10,581,954	△2,571,386	行政収入	地方区税	0	0	0
	物件費	37,392,714	38,091,529	698,815		特別区財政調整交付金	0	0	0
	維持補修費	376,200	969,100	592,900		国庫支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0		都支出金	0	0	0
	補助費等	295,970	0	△295,970		分担金及び負担金	0	0	0
	投資的経費	0	0	0		使用料及び手数料	1,129,450	1,863,000	733,550
	減価償却費	13,822,600	13,822,600	0		その他	14,620	11,090	△3,530
	不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	0	0	0		小計	1,144,070	1,874,090	730,020
	賞与・退職給与引当金繰入額	634,643	438,627	△196,016		行政収支差額	△64,531,397	△62,029,720	2,501,677
	その他	0	0	0		金融収支差額	0	0	0
小計	65,675,467	63,903,810	△1,771,657	通常収支差額	△64,531,397	△62,029,720	2,501,677		
特別費用	0	0	0	当期収支差額	△64,531,397	△62,029,720	2,501,677		
特別収入	0	0	0	一般財源充当調整	50,868,228	48,297,026	△2,571,202		
特別収支差額	0	0	0	再計(一般財源調整後)	△13,663,169	△13,732,694	△69,525		

② 決算額の主な内訳

勘定科目	物件費	勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> ・維持管理業務委託 22,991,100円 ・建物設備保守委託 4,540,910円 ・光熱水費 3,286,365円 	決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> ・受水槽室内排水ポンプ交換工事 396,000円 ・空調機冷媒配管漏洩修繕工事 341,000円
主な増減理由	・研修室等利用率の回復に伴う光熱水費の増 442,561円	主な増減理由	・受水槽室内排水ポンプ交換工事の皆増 396,000円

勘定科目	使用料及び手数料	勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	・研修室等使用料 1,863,000円	決算額の主な内訳	・実績なし
主な増減理由	・研修室等利用率の回復に伴う使用料の増 733,550円	主な増減理由	・休館による女性センター使用料の還付の皆減 △295,970円

③ 行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

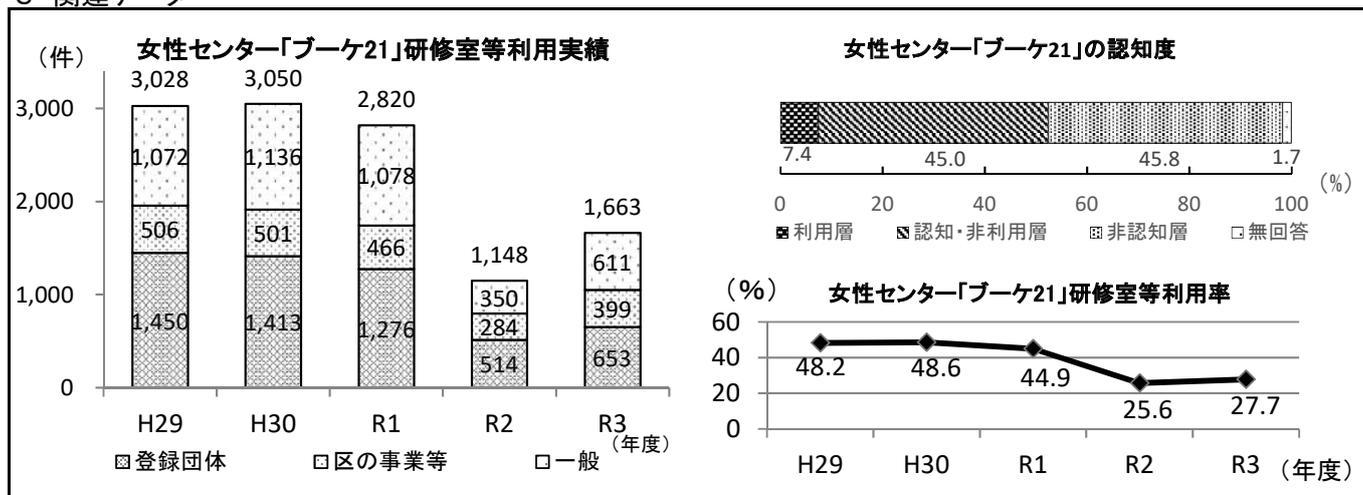
(単位:円)

勘定科目		令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A	勘定科目		令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A
流動資産	収入未済	0	0	0	流動負債	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0		特別区債	0	0	0
	その他	0	0	0		賞与引当金	268,623	184,950	△83,673
固定資産	土地	0	0	0	その他	0	0	0	
	建物	304,097,200	290,274,600	△13,822,600	固定負債	特別区債	0	0	0
	工作物	0	0	0		退職給与引当金	4,114,151	2,786,829	△1,327,322
	重要物品	1,754,671	1,754,671	0		その他	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	負債の部合計		4,382,774	2,971,779	△1,410,995
	建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計		301,469,097	289,057,492	△12,411,605
	その他	0	0	0	負債・正味財産の部合計		305,851,871	292,029,271	△13,822,600
資産の部 合計		305,851,871	292,029,271	△13,822,600					

⑤ 決算額の主な内訳

勘定科目	建物	勘定科目	重要物品
決算額の主な内訳	・女性センター「ブーケ21」 290,274,600円	決算額の主な内訳	・書画 1,754,670円
主な増減理由	・減価償却による減 △13,822,600円	主な増減理由	・増減なし
勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	—	決算額の主な内訳	—
主な増減理由	—	主な増減理由	—

3 関連データ



4 総括

① 現状・成果・課題

- ・施設の利用状況は、一部利用制限があったものの、検温やアルコール消毒などの感染対策を徹底して行うことで令和2年度より実績が515件上回ったが、コロナ以前まで回復はしていない。
- ・施設使用料は、登録団体と区の事業等は一部減免となるなど、事業館としての施設の性質上必ずしも収入の増加を目指すものではないが、前年度より実績が回復した分733,550円増加している。
- ・令和3年度に行ったアンケート調査では、女性センター「ブーケ21」について、利用したことのある「利用層」は7.4%、施設は知っているが利用したことがない「認知・非利用層」は45.0%、施設があることを知らない「非認知層」は45.8%であり、5年前に実施したアンケートと大きな変化はない。
- ・本施設は男女共同参画推進を目的とする拠点として各種事業を実施する事業館であり、施設の利用がその普及啓発につながることから、認知度を上げ利用率の向上を図り、施設を有効に活用していく必要がある。
- ・建物は取得から28年が経過し一部設備の老朽化が進んでいるが、大規模改修を見据えて故障箇所での修理で対応しながら維持管理を行っている。

② 今後の方向性

- ・認知度を上げるために、引き続き区のお知らせやホームページでイベント・事業等の周知を図るとともに、一般の施設利用についても広報していく。また、情報誌「Bouquet(ブーケ)」で男女共同参画に関する魅力ある情報を発信するとともに、講座等は社会情勢に合わせて興味・関心を引く内容を提供していく。
- ・利用率の向上に対しては、本施設が男女共同参画推進の拠点となる事業館であるという本旨を踏まえ、普及啓発と合わせて取り組む必要があることを念頭に置き、施設の名称変更や新たな活用を含めた今後の「ブーケ21」のあり方の検討を行っていく。
- ・設備の老朽化に対しては、保守点検の報告時に不具合判定された箇所について、改修の緊急度を調査・判定し、今後予定されている大規模改修で対応するものと、早急に対応するものを振り分け、適切な予算要求を行っていく。

基本政策3	互いに尊重しあって心豊かに暮らせるまち
施策3-1	多様性を認め合う社会の構築
施策の目標	<ul style="list-style-type: none"> 年齢、性別、国籍、障害の有無等のさまざまな違いを越え、相互に理解し支え合う地域社会の実現に向けて、区民や民間事業者に対する普及・啓発を図ります。また、ユニバーサルデザインの理念に基づく環境づくりを進めるとともに、地域全体に思いやりのある福祉の心を醸成していく「心のバリアフリー」の推進に取り組みます。 性別による役割分担の固定化や偏重をなくすための意識啓発を徹底するとともに、ワーク・ライフ・バランスのさらなる推進に取り組みます。また、職業生活における女性の活躍推進に努めるとともに男女平等を阻むあらゆる暴力の根絶を目指します。さらに、区の政策・方針決定過程や地域活動への参画などすべての区民が身近な場で活躍できる機会を一層拡大していきます。 犬や猫等の動物の適正飼養や飼い主のマナーを広く周知し、動物を飼っている人と飼っていない人との相互理解を深め、人と動物とが安心して暮らせる環境づくりに取り組みます。
関連する個別計画	

大事業	中事業1	狂犬病予防	中事業2	動物愛護	中事業3	
動物愛護事業	中事業4		中事業5		中事業6	
	中事業7		中事業8		中事業9	
	中事業10		中事業11		中事業12	
	中事業13		中事業14		中事業15	
	中事業16		中事業17		中事業18	

1 事業の目的

・狂犬病の発生を予防し、そのまん延を防止し、およびこれを撲滅することにより、公衆衛生の向上および公共の福祉の増進を図る。
 ・区民の動物愛護の理解と飼養マナーの普及啓発を進めることで、本区にふさわしい「人と動物との調和のとれた共生社会」を実現する。
 ・飼い主のいない猫を新たな里親へ譲渡する取組の支援を行い、殺処分される猫の減少を図るとともに、本区の動物愛護行政を推進することで、区内の生活環境の向上を目指す。

2 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:円)

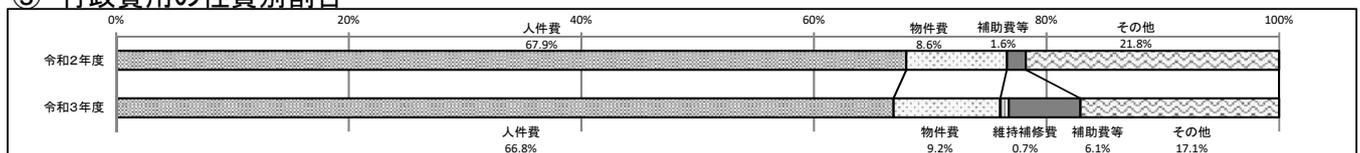
勘定科目	令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A	勘定科目	令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A		
行政費用	人件費	11,554,927	16,708,131	5,153,204	行政収入	地方区税	0	0	0
	物件費	1,469,700	2,294,657	824,957		特別区財政調整交付金	0	0	0
	維持補修費	0	187,110	187,110		国庫支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0		都支支出金	6,002	1,522,850	1,516,848
	補助費等	277,930	1,534,500	1,256,570		分担金及び負担金	0	0	0
	投資的経費	0	0	0		使用料及び手数料	4,790,710	4,934,290	143,580
	減価償却費	2,344,839	2,344,839	0		その他	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	0	0	0		小計	4,796,712	6,457,140	1,660,428
	賞与・退職給与引当金繰入額	1,359,948	1,929,959	570,011		行政収支差額	△12,210,632	△18,542,056	△6,331,424
	その他	0	0	0		金融収支差額	0	0	0
小計	17,007,344	24,999,196	7,991,852	通常収支差額	△12,210,632	△18,542,056	△6,331,424		
特別費用	0	0	0	当期収支差額	△12,210,632	△18,542,056	△6,331,424		
特別収入	0	0	0	一般財源充当調整	10,207,431	16,592,802	6,385,371		
特別収支差額	0	0	0	再計(一般財源調整後)	△2,003,201	△1,949,254	53,947		

② 決算額の主な内訳

勘定科目	物件費	勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> ・畜犬管理システム運用保守等委託 1,534,244円 ・注射済票等消耗品購入 551,884円 ・災害対策普及啓発チラシ等印刷 203,720円 	決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> ・動物に関する相談支援体制整備事業補助金 1,142,000円 ・猫の去勢、不妊手術費等助成金 208,500円
主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> ・畜犬管理システムのサーバー移行業務委託皆増 418,000円 ・災害対策普及啓発チラシ印刷皆増 176,000円 	主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> ・動物に関する相談支援体制整備に伴う補助金皆増 1,142,000円

勘定科目	使用料及び手数料	勘定科目	都支支出金
決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> ・注射済票交付手数料 2,665,290円 ・畜犬登録手数料 2,269,000円 	決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> ・医療保健政策区市町村包括補助事業費都補助金(地域における動物の相談支援体制整備事業) 1,493,000円 ・特別区事務処理特例交付金 29,850円
主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> ・交付数の増加による注射済票交付手数料増 230,180円 ・登録数の減少による畜犬登録手数料減 △86,600円 	主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> ・動物に関する相談支援体制整備に伴う医療保健政策区市町村包括補助事業費都補助金皆増 1,493,000円

③ 行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

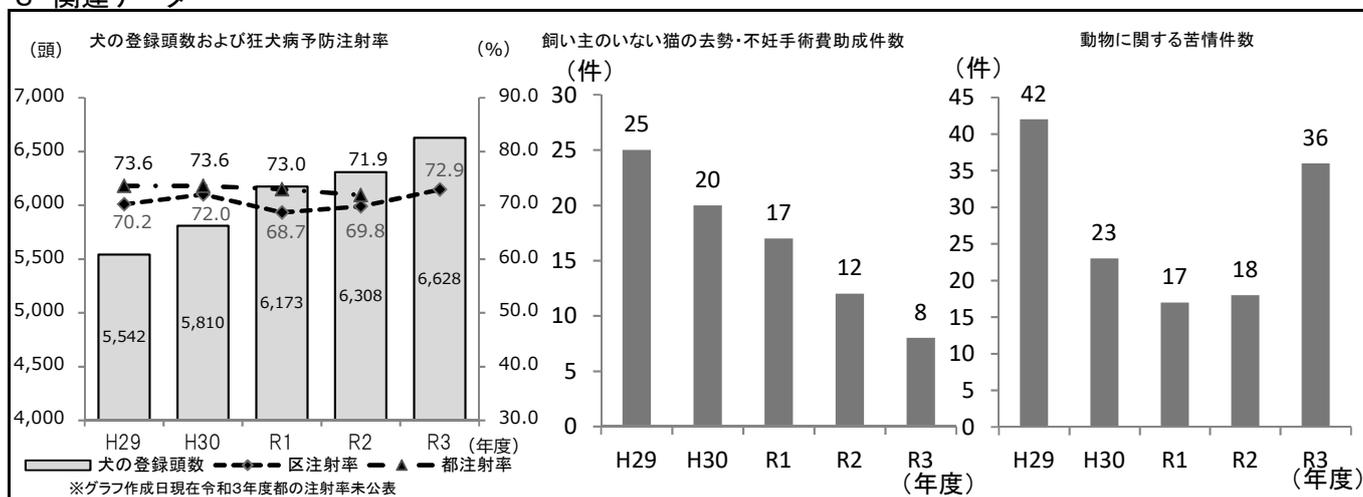
(単位:円)

勘定科目		令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A	勘定科目		令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A
流動資産	収入未済	0	0	0	流動負債	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0		特別区債	0	0	0
	その他	0	0	0		賞与引当金	575,621	813,781	238,160
				その他		0	0	0	
固定資産	土地	0	0	0	固定負債	特別区債	0	0	0
	建物	51,139,842	48,795,003	△2,344,839		退職給与引当金	8,816,038	12,262,049	3,446,011
	工作物	0	0	0		その他	0	0	0
	重要物品	0	0	0		負債の部合計	9,391,659	13,075,830	3,684,171
	インフラ資産	0	0	0	正味財産の部合計	41,748,183	35,719,173	△6,029,010	
	建設仮勘定	0	0	0	負債・正味財産の部合計	51,139,842	48,795,003	△2,344,839	
	その他	0	0	0					
資産の部 合計		51,139,842	48,795,003	△2,344,839					

⑤ 決算額の主な内訳

勘定科目	建物	勘定科目	
決算額の主な内訳	・猫の保護施設 48,795,003円	決算額の主な内訳	—
主な増減理由	・減価償却による減 △2,344,839円	主な増減理由	—

3 関連データ



4 総括

① 現状・成果・課題

- ・本区の人口増加に伴い、飼い犬の登録数も毎年増加している中、令和3年度の狂犬病予防注射の実施率は前年度注射率を上回った。今後も引き続き、注射済みだが登録をしていない飼い主および注射を実施していない飼い主に対し、注射済登録についての啓発を行う必要がある。
- ・飼い主のいない猫の去勢・不妊手術費用助成件数は年々減少しており、本助成事業の継続により、繁殖防止が図れ、飼い主のいない猫の減少につながっている。
- ・区民の飼養マナー向上について普及・啓発を行っているが、令和3年度の苦情件数は前年度比で増となり、とりわけ犬について路上の糞や鳴き声等の苦情が寄せられている。
- ・一人暮らし高齢者をはじめ飼い主の健康上の理由等により、動物の飼養が困難となる事案や飼い主のいない猫の問題等動物に関する様々な問題が生じていることを踏まえ、区と連携して動物愛護施策を推進しているボランティア団体を相談窓口とする体制を整備した。
- ・飼い主のいない猫対策について、従前から動物との共生推進員をはじめボランティアが行っている取組が持続可能なものとなるよう、猫の保護シェルターへの支援など新たな助成制度を構築した。
- ・平成30年度に整備した晴海臨海公園内の猫の保護施設について、今後のあり方を検討した。
- ・防災拠点におけるペットとの同行避難について、令和3年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、防災拠点での訓練は実施できなかったが、マニュアル作成などペット受入れに向けて整備を進めるとともに、総合防災訓練でのブース展示を行い啓発に取り組んだ。

② 今後の方向性

- ・今後も飼い主の登録、予防接種の必要性、犬の鑑札および狂犬病予防注射済票の装着等について、広報紙、動物愛護特別講演会、健康福祉まつり等の場を活用し、啓発を進めていく。
- ・犬のしつけ方教室や適正飼養に向けた情報発信等の飼い主に向けた取組を今後も継続して実施し、区民の飼養マナーの向上を図る。
- ・動物の相談支援活動や飼い主のいない猫対策は地域に根差したボランティアによる活動を中心としながら、持続可能な活動としていくために必要な支援を行っていく。
- ・晴海臨海公園内の猫の保護施設は、飼い主のいない猫を保護シェルターで保護できない場合に、保護シェルターで受け入れるまでの間の一時保護場所として活用していく。
- ・同行避難について、検討は進んでいるがマニュアル未作成の拠点に対してはマニュアルを作成し、受け入れ態勢を整備する。まだ検討を行っていない拠点についても、各防災拠点運営委員会や訓練への参加を通し、ペットとの同行避難の受け入れ態勢を整えることの必要性を訴求し、整備を進める。

基本政策3	互いに尊重しあって心豊かに暮らせるまち
施策3-2	すべての人の尊厳が守られる社会の推進
施策の目標	<ul style="list-style-type: none"> ・成年後見制度をはじめとした権利擁護に対するニーズの高まりに応えるため、中央区社会福祉協議会と連携して、さらなる相談窓口の充実と社会貢献型後見人(市民後見人)の養成・支援に取り組み、判断能力が低下した高齢者や障害者等への支援の充実を図ります。 ・高齢者や障害者、子ども、配偶者等に対する虐待や暴力の根絶を目指し、地域の社会資源である民生・児童委員、警察等の関係機関、NPO等とのネットワークの強化を図ります。 ・生活困窮者が制度の狭間に置かれ地域から孤立することのないよう、地域住民の生活課題を聞き取り、個々の状況に応じ必要な制度につなぐことで、包括的・重層的な支援を講じるとともに、地域の社会資源との協働により社会的自立に向けて幅広い支援を展開します。
関連する個別計画	

大事業	中事業1	社会福祉協議会運営	中事業2	在宅福祉サービス事業	中事業3	障害者就労促進事業
「中央区社会福祉協議会」助成事業	中事業4	ボランティア活動事業	中事業5	地域福祉コーディネーター事業	中事業6	
	中事業7		中事業8		中事業9	
	中事業10		中事業11		中事業12	
	中事業13		中事業14		中事業15	
	中事業16		中事業17		中事業18	

1 事業の目的

・中央区社会福祉協議会は、社会福祉法に基づき設置され、さまざまな福祉サービスを提供するとともに、区民の地域福祉活動への参加を促進するなど、本区の地域福祉推進の中心的役割を果たしていることから、本協議会が実施する各種福祉サービスに対して、人件費及び事業費の一部を補助し、その安定的な運営の確保を図る。

2 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:円)

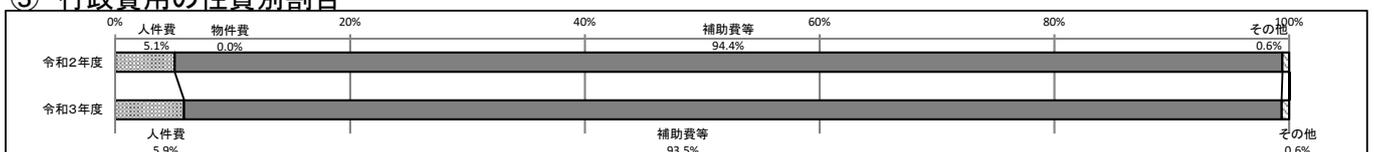
勘定科目		令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A	勘定科目		令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	12,060,404	11,971,655	△88,749	行政収入	地方区税	0	0	0
	物件費	249	0	△249		特別区財政調整交付金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0		国庫支出金	4,803,000	5,000,000	197,000
	扶助費	0	0	0		都支支出金	16,504,000	1,592,000	△14,912,000
	補助費等	224,828,265	190,861,787	△33,966,478		分担金及び負担金	0	0	0
	投資的経費	0	0	0		使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0		その他	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	0	0	0		小計	21,307,000	6,592,000	△14,715,000
	賞与・退職給与引当金繰入額	1,359,948	1,315,881	△44,067		行政収支差額	△216,941,866	△197,557,323	19,384,543
	その他	0	0	0		金融収支差額	0	0	0
小計	238,248,866	204,149,323	△34,099,543	通常収支差額	△216,941,866	△197,557,323	19,384,543		
特別費用	0	0	0	当期収支差額	△216,941,866	△197,557,323	19,384,543		
特別収入	0	0	0	一般財源充当調整	217,283,504	197,827,040	△19,456,464		
特別収支差額	0	0	0	再計(一般財源調整後)	341,638	269,717	△71,921		

② 決算額の主な内訳

勘定科目	補助費等	勘定科目	国庫支出金
決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> ・人件費 182,933,714円 ・事業費 7,928,073円 	決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> ・生活困窮者就労準備支援事業費等国庫補助金 5,000,000円
主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> ・大事業の新設に伴う成年後見利用支援事業の移管による補助費減 △34,932,479円 	主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> ・災害ボランティアセンター設置運営研修等に係る人件費増に伴う補助額増 197,000円

勘定科目	都支支出金	勘定科目	
決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> ・地域福祉推進区市町村包括補助事業費都補助金 1,479,000円 ・感染拡大防止対策推進事業費都補助金 113,000円 	決算額の主な内訳	—
主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> ・大事業の新設に伴う成年後見利用支援事業の移管による補助金額減 △14,792,000円 	主な増減理由	—

③ 行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

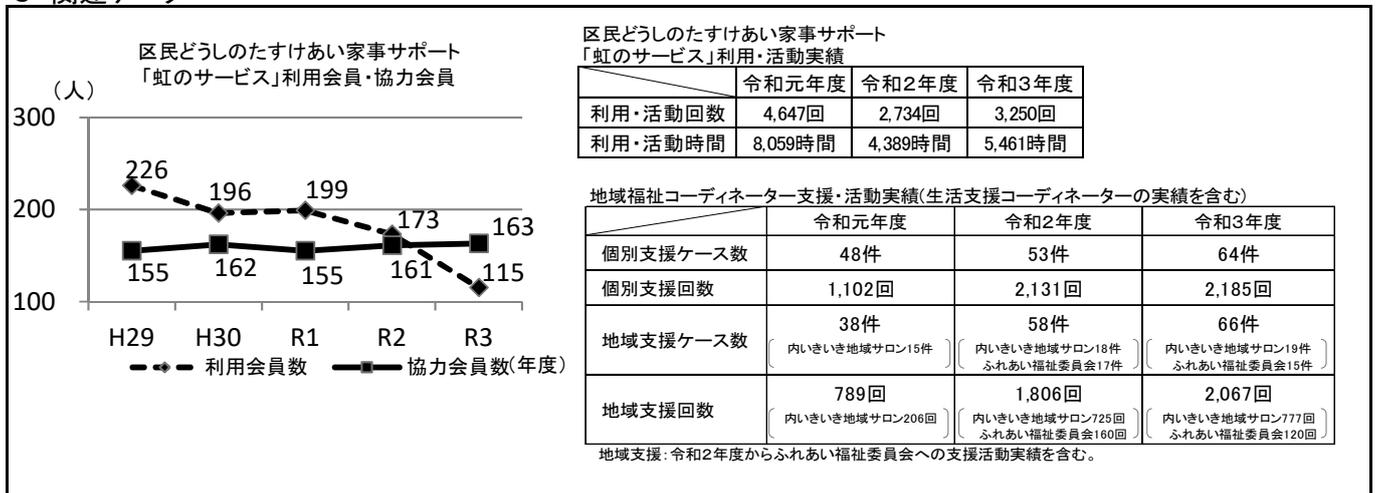
(単位:円)

勘定科目	令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A	勘定科目	令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A
流動資産				流動負債			
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	575,621	554,851	△20,770
				その他	0	0	0
固定資産				固定負債			
土地	0	0	0	特別区債	0	0	0
建物	0	0	0	退職給与引当金	8,816,038	8,360,488	△455,550
工作物	0	0	0	その他	0	0	0
重要物品	0	0	0	負債の部合計	9,391,659	8,915,339	△476,320
インフラ資産	0	0	0	正味財産の部合計	△9,391,659	△8,915,339	476,320
建設仮勘定	0	0	0				
その他	0	0	0	負債・正味財産の部合計	0	0	0
資産の部 合計	0	0	0				

⑤ 決算額の主な内訳

勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	決算額の主な内訳
主な増減理由	主な増減理由

3 関連データ



4 総括

① 現状・成果・課題

・補助の実施により中央区社会福祉協議会の安定した運営を確保し、区民への継続的・安定的なサービス提供に寄与しており、本事業は順調である。

・「虹のサービス」においては、地域活動意欲の高まりから協力会員は増加傾向にあるが、利用会員については新型コロナウイルス感染症の影響もあり、令和2年度に引き続き減少傾向にある。協力会員へのマスクや消毒液の配布など新型コロナウイルス感染症対策を徹底し、安心して利用・活動できる環境維持に努めながら継続的に事業を実施したことで、利用・活動実績は昨年度と比べ増加した。

・地域福祉コーディネーターの支援・活動実績については、複合的な課題を抱える区民や社会的に孤立している区民からの相談の増加により、本人との関係づくりや関係機関との連絡調整が長期的かつ複数回に渡ることから、個別支援ケース数・回数は引き続き増加傾向にある。また、地域福祉コーディネーターが地域に出向き、地域課題や困りごとを抱えた区民の早期発見及び継続的な関係構築に努めるとともに、日本橋地域活動拠点である多世代交流スペース「はまるむ」の開設、新型コロナウイルス感染症収束後を見据えた新たな地域活動についての相談増加により、地域支援ケース・回数も増加した。

② 今後の方向性

・区の地域福祉推進の中心的な役割を担っている中央区社会福祉協議会の安定した運営を確保するため、補助を継続する。

・「虹のサービス」については、サービスを必要としている方に必要な支援を届けられるよう、引き続き、感染症対策を徹底して安心して利用・活動できる環境維持に努めるとともに、イベント等の機会を捉えて効果的に周知するなど広報活動の強化・充実を図り、会員数の増加に努めていく。また、利用会員への聞き取り調査を実施し、よりきめ細かなニーズ把握に努めるとともに、協力会員に対し、利用会員のニーズに即した研修を実施するなど、マッチングの強化を図っていく。

・8050問題やダブルケアなど複雑化・複合化した課題や制度の狭間の課題を抱えた区民への支援が求められる中、相談を包括的に受け止め、アウトリーチを含めた継続的な支援を行う地域福祉コーディネーターの重要性は高まっていることから、包括的な支援体制の構築に向け、地域福祉コーディネーターの配置拡大を検討する。

・「中央区保健医療福祉計画2020」と中央区社会福祉協議会が策定する「中央区地域福祉活動計画」に基づき、地域共生社会の実現に向け、区と中央区社会福祉協議会相互に連携・協働して地域福祉施策を推進する。

基本政策3	互いに尊重しあって心豊かに暮らせるまち
施策3-2	すべての人の尊厳が守られる社会の推進
施策の目標	<ul style="list-style-type: none"> ・成年後見制度をはじめとした権利擁護に対するニーズの高まりに応えるため、中央区社会福祉協議会と連携して、さらなる相談窓口の充実と社会貢献型後見人(市民後見人)の養成・支援に取り組み、判断能力が低下した高齢者や障害者等への支援の充実を図ります。 ・高齢者や障害者、子ども、配偶者等に対する虐待や暴力の根絶を目指し、地域の社会資源である民生・児童委員、警察等の関係機関、NPO等とのネットワークの強化を図ります。 ・生活困窮者が制度の狭間に置かれ地域から孤立することのないよう、地域住民の生活課題を聞き取り、個々の状況に応じ必要な制度につなぐことで、包括的・重層的な支援を講じるとともに、地域の社会資源との協働により社会的自立に向けて幅広い支援を展開します。
関連する個別計画	中央区成年後見制度利用促進計画、中央区障害者計画・第6期中央区障害福祉計画・第2期中央区障害児福祉計画、中央区高齢者保健福祉計画・第8期介護保険事業計画

大事業	中事業1	成年後見制度の利用促進	中事業2	権利擁護支援事業	中事業3
成年後見制度 利用促進事業 (新規※)	中事業4		中事業5		中事業6
	中事業7		中事業8		中事業9
	中事業10		中事業11		中事業12
	中事業13		中事業14		中事業15
	中事業16		中事業17		中事業18

※既存の成年後見制度利用促進関連事業を統合し令和3年度に大事業化。

1 事業の目的

・誰もが住み慣れた地域の中で家族や地域の人々に支えられながら、成年後見制度の適切な利用により本人の意思が最大限尊重され、尊厳を持ってその人らしい生活を継続することができるよう、制度の周知・広報や相談、後見人等の支援などの取組を実施することで、成年後見制度の利用促進を図る。
 ・高齢者や障害者が地域で安心して暮らせるように、権利擁護支援事業を実施する中央区社会福祉協議会成年後見支援センター「すてっぷ中央」に対して人件費および事業費の一部を補助し、本事業の安定的な運営の確保を図る。

2 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:円)

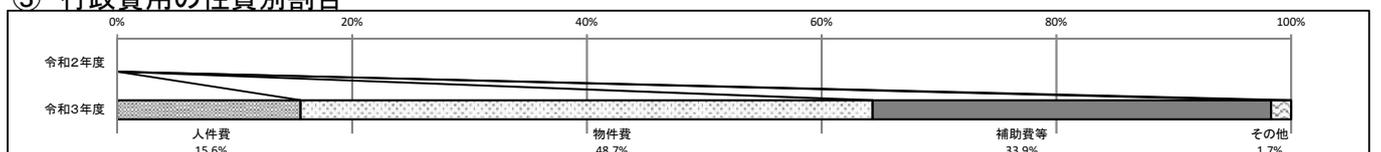
勘定科目		令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A	勘定科目		令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	0	7,981,103	7,981,103	行政収入	地方区税	0	0	0
	物件費	0	24,892,850	24,892,850		特別区財政調整交付金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0		国庫支出金	0	244,000	244,000
	扶助費	0	0	0		都支出金	0	19,882,000	19,882,000
	補助費等	0	17,346,572	17,346,572		分担金及び負担金	0	0	0
	投資的経費	0	0	0		使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0		その他	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	0	0	0		小計	0	20,126,000	20,126,000
	賞与・退職給与引当金繰入額	0	877,255	877,255		行政収支差額	0	△30,971,780	△30,971,780
	その他	0	0	0		金融収支差額	0	0	0
小計	0	51,097,780	51,097,780	通常収支差額	0	△30,971,780	△30,971,780		
特別費用	0	0	0	当期収支差額	0	△30,971,780	△30,971,780		
特別収入	0	0	0	一般財源充当調整	0	31,151,591	31,151,591		
特別収支差額	0	0	0	再計(一般財源調整後)	0	179,811	179,811		

② 決算額の主な内訳

勘定科目	物件費	勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> ・成年後見制度利用促進業務委託 24,787,230円 ・成年後見制度利用促進審議会の会議記録作成 85,800円 	決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> ・中央区社会福祉協議会成年後見支援センター「すてっぷ中央」に対する補助金 16,770,572円 ・成年後見制度利用促進審議会等委員謝礼 576,000円
主な増減理由	—	主な増減理由	—

勘定科目	都支出金	勘定科目	国庫支出金
決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> ・地域福祉推進区市町村包括補助事業費都補助金 19,876,000円 ・保護施設等の衛生管理体制確保支援事業都補助金 6,000円 	決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> ・生活困窮者就労準備支援事業費等国庫補助金 244,000円
主な増減理由	—	主な増減理由	—

③ 行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

(単位:円)

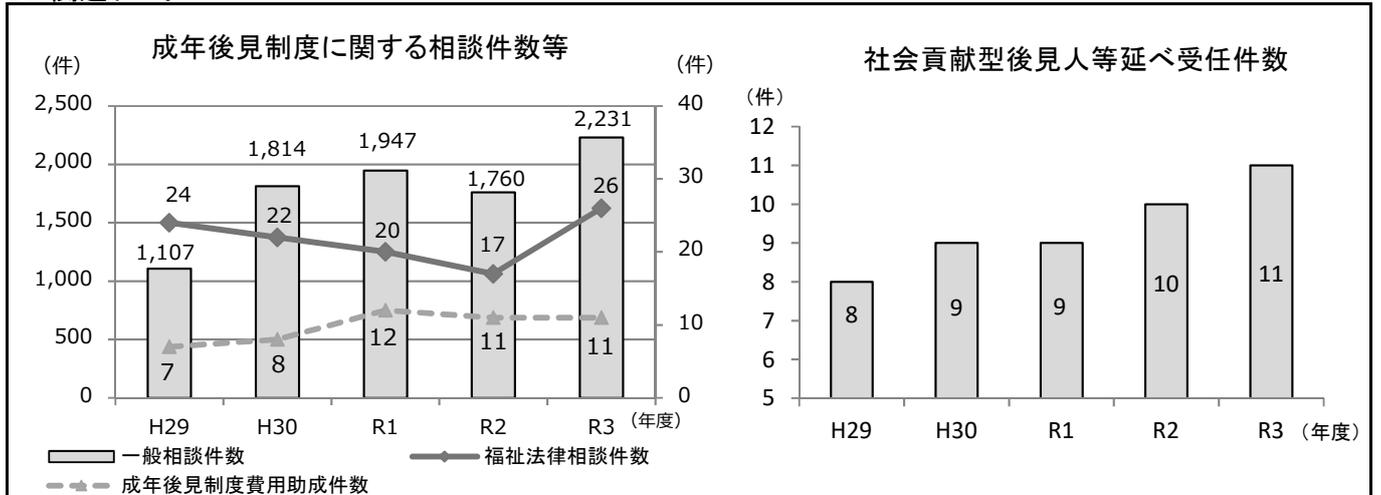
勘定科目	令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A	勘定科目	令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A
流動資産				流動負債			
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	0	369,900	369,900
				その他	0	0	0
固定資産				固定負債			
土地	0	0	0	特別区債	0	0	0
建物	0	0	0	退職給与引当金	0	5,573,659	5,573,659
工作物	0	0	0	その他	0	0	0
重要物品	0	0	0	負債の部合計	0	5,943,559	5,943,559
インフラ資産	0	0	0	正味財産の部合計	0	△5,943,559	△5,943,559
建設仮勘定	0	0	0				
その他	0	0	0	負債・正味財産の部合計	0	0	0
資産の部 合計	0	0	0				

⑤ 決算額の主な内訳

勘定科目	決算額の 主な内訳	勘定科目	決算額の 主な内訳
決算額の 主な内訳	—	決算額の 主な内訳	—
主な 増減理由	—	主な 増減理由	—

勘定科目	決算額の 主な内訳	勘定科目	決算額の 主な内訳
決算額の 主な内訳	—	決算額の 主な内訳	—
主な 増減理由	—	主な 増減理由	—

3 関連データ



4 総括

① 現状・成果・課題

・令和3年3月に策定した中央区成年後見制度利用促進計画に基づき、4月に中核機関を設置、中央区社会福祉協議会成年後見支援センター「すてっぷ中央」に業務の一部を委託し、区と社会福祉協議会が一体となって、成年後見制度の利用促進に向けた取り組みを実施した。

・新たにリーフレットを作成し配布したほか、区のホームページへの掲載やすてっぷ通信の創刊など、制度の周知・広報を充実し、成年後見制度の理解促進を図った。

・コロナ禍で親族や地域の支援が受けられない高齢者等が増加したことや、「すてっぷ中央」の相談体制を強化したことで、成年後見制度に関する相談件数が増加した。

・権利擁護支援地域関係者ネットワーク連絡会を新たに開催し、地域の中で、高齢者や障害者など支援を必要とする人を早期に発見して適切な支援につなげる地域連携ネットワークの構築に向け、関係者同士顔の見える関係づくりを行った。

・社会貢献型後見人等を養成するための基礎講習や、基礎講習修了者の資質向上を目的としたフォローアップ研修を実施し、社会貢献型後見人等の養成・支援に努めたが、新規受任件数が1件と少ないことから、受任促進に向けた取組が必要である。

② 今後の方向性

・人口増に伴う高齢者、障害者の増加により、成年後見制度を含む権利擁護支援ニーズのさらなる増加が見込まれることから、引き続き、区と中央区社会福祉協議会が一体となって、支援が必要な方を早期に発見し、適時適切な支援につなげる地域連携ネットワークの構築や本人の意思に沿った制度利用の促進など、成年後見制度の利用促進に向けた取組を推進する。

・引き続き、制度の周知、広報に努めるとともに、地域連携ネットワークの構築に向け、権利擁護支援地域関係者ネットワーク連絡会の開催回数や内容を充実し、地域関係者間の連携強化及び、支援が必要な人を地域で見守る体制の強化を図る。

・地域における成年後見制度の担い手の確保に向け、社会貢献型後見人等養成基礎講習やフォローアップ研修を実施して引き続き養成・支援を行うとともに、受任者調整機能を強化するなど受任の促進につなげていく。

基本政策3	互いに尊重しあって心豊かに暮らせるまち
施策3-2	すべての人の尊厳が守られる社会の推進
施策の目標	<ul style="list-style-type: none"> ・成年後見制度をはじめとした権利擁護に対するニーズの一層の高まりに応えるため、中央区社会福祉協議会と連携して、さらなる相談窓口の充実と社会貢献型後見人(市民後見人)の養成・支援に取り組み、判断能力が低下した高齢者や障害者等への支援の充実を図ります。 ・高齢者や障害者、子ども、配偶者等に対する虐待や暴力の根絶を目指し、地域の社会資源である民生・児童委員、警察等の関係機関、NPO等とのネットワークの強化を図ります。 ・生活困窮者が制度の狭間に置かれ地域から孤立することのないよう、地域住民の生活課題を聞き取り、個々の状況に応じ必要な制度につなぐことで、包括的・重層的な支援を講じるとともに、地域の社会資源との協働により社会的自立に向けて幅広い支援を展開します。
関連する個別計画	中央区保健医療福祉計画2020

大事業	中事業1	応急小口資金貸付	中事業2	低所得者・離職者対策事業	中事業3	生活困窮者自立支援事業
低所得者・離職者支援事業	中事業4		中事業5		中事業6	
	中事業7		中事業8		中事業9	
	中事業10		中事業11		中事業12	
	中事業13		中事業14		中事業15	
	中事業16		中事業17		中事業18	

1 事業の目的

・応急に必要とする資金の調達が困難な区民に対し、資金を貸し付けることにより、生活の安定と生活意欲の増進を図る。
 ・受験生がいる低所得者・離職者へ貸付を行い、他の福祉サービスとの連携を図りながら子どもの進学を後押しし、安定・自立した生活を促していく。
 ・現に生活に困窮し、最低限度の生活を維持できなくなるおそれがある者に対し、生活困窮者自立支援法に基づく事業またはその他公的サービスを活用した支援などにつなぐことにより、生活保護に至る前に自立促進を図る。また、生活困窮家庭の児童・生徒に対する学習支援や居場所づくりを通じて、子供達が将来に夢や希望を持てるようにし、高校卒業、大学進学や社会的自立まで切れ目のない支援体制を構築し「貧困の連鎖」の防止を図る。

2 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:円)

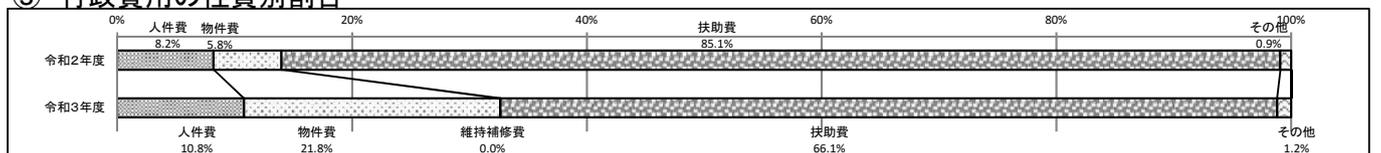
勘定科目	令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A	勘定科目	令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A	
行政費用	人件費	25,982,099	38,805,022	12,822,923	地方区税	0	0	0
	物件費	18,325,267	78,428,958	60,103,691	特別区財政調整交付金	0	0	0
	維持補修費	0	102,300	102,300	国庫支出金	239,629,950	419,824,547	180,194,597
	扶助費	269,471,675	237,694,073	△31,777,602	都支支出金	5,408,000	13,882,000	8,474,000
	補助費等	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	投資的経費	0	0	0	使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	その他	54,600	196,490	141,890
	不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	0	0	0	小計	245,092,550	433,903,037	188,810,487
	賞与・退職給与引当金繰入額	2,901,222	4,298,546	1,397,324	行政収支差額	△71,587,713	74,574,138	146,161,851
	その他	0	0	0	金融収支差額	0	0	0
小計	316,680,263	359,328,899	42,648,636	通常収支差額	△71,587,713	74,574,138	146,161,851	
特別費用	510,000	45,000	△465,000	当期収支差額	△72,097,713	74,529,138	146,626,851	
特別収入	0	0	0	一般財源充当調整	72,316,541	16,306,938	△56,009,603	
特別収支差額	△510,000	△45,000	465,000	再計(一般財源調整後)	218,828	90,836,076	90,617,248	

② 決算額の主な内訳

勘定科目	扶助費	勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> ・住居確保給付金 158,936,098円 ・生活困窮者自立支援金 78,340,000円 	決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> ・受験生チャレンジ支援貸付事業委託 4,784,625円 ・生活困窮者自立相談支援事業委託 12,211,980円 ・子どもの学習・生活支援事業委託 27,909,739円 ・生活困窮者自立支援金事業委託等 33,496,862円
主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> ・申請者の減少による住居確保給付金減 △110,535,577円 ・生活困窮者自立支援金皆増 78,340,000円 	主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> ・子どもの学習・生活支援事業規模拡大による委託料増 25,339,259円 ・生活困窮者自立支援金事業(委託料、需用費)皆増 33,496,862円

勘定科目	国庫支出金	勘定科目	都支支出金
決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> ・生活困窮者自立支援費 156,161,547円 ・新型コロナウイルス感染症セーフティネット交付金 263,663,000円 	決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> ・地域福祉推進包括補助金 3,500,000円 ・ひとり親家庭等生活向上事業費都補助金 10,382,000円
主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> ・住居確保給付金にかかる申請者の減少による国庫負担金減 △3,468,403円 ・新型コロナウイルス感染症セーフティネット交付金皆増 263,663,000円 	主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> ・受験生チャレンジ支援貸付事業にかかる貸付件数の減少による地域福祉推進包括補助金減 △1,000,000円 ・子どもの学習・生活支援事業規模拡大によるひとり親家庭等生活向上事業費都補助金増 9,474,000円

③ 行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

(単位:円)

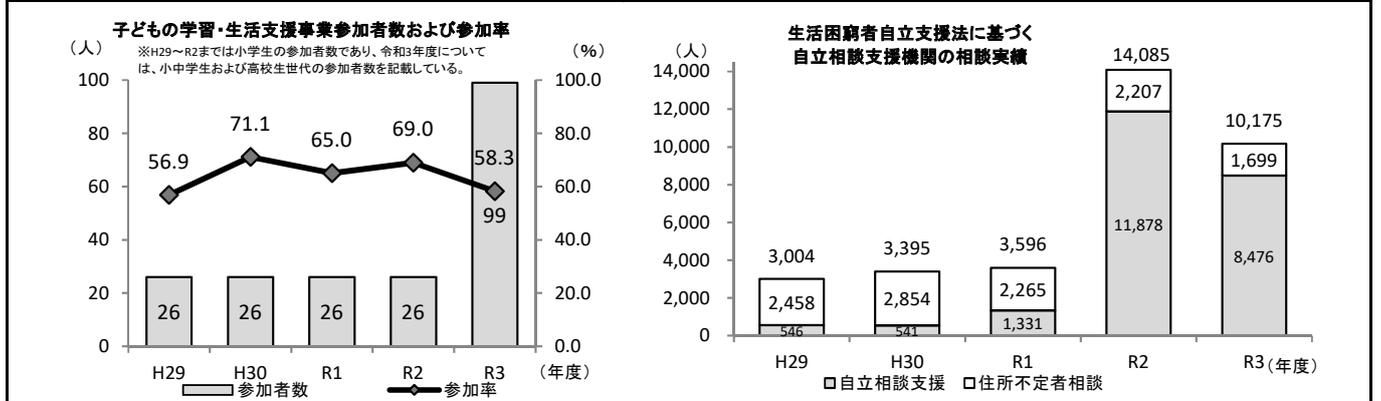
勘定科目	令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A	勘定科目	令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A
流動資産				流動負債			
収入未済	16,658,730	106,512,730	89,854,000	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	905,000	610,000	△295,000	賞与引当金	1,227,991	1,812,512	584,521
固定資産				その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債			
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	18,807,547	27,310,927	8,503,380
重要物品	0	0	0	その他	0	0	0
インフラ資産	0	0	0	負債の部合計	20,035,538	29,123,439	9,087,901
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計	△2,376,808	78,154,291	80,531,099
その他	95,000	155,000	60,000	負債・正味財産の部合計	17,658,730	107,277,730	89,619,000
資産の部 合計	17,658,730	107,277,730	89,619,000				

⑤ 決算額の主な内訳

勘定科目	収入未済	勘定科目	その他(流動資産)
決算額の主な内訳	・新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金(国交付金)の次年度繰越額 90,000,000円 ・応急小口資金貸付金未済 11,257,000円 ・生業資金貸付金未済 5,255,730円	決算額の主な内訳	・応急小口資金貸付金(短期貸付金) 610,000円
主な増減理由	・新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金(国交付金)の次年度繰越額の皆増 90,000,000円 ・中央区債権管理条例第13条第1項の規定に基づく不納欠損処理による減 △45,000円	主な増減理由	・返済期限到来による減 △1,195,000円 ・令和4年度に返済期限が到来する貸付金を固定資産から振り替えたことによる増 900,000円
勘定科目	その他(固定資産)		
決算額の主な内訳	・応急小口資金貸付金(長期返還金) 155,000円	決算額の主な内訳	—
主な増減理由	・新規貸付額分計上による増 960,000円 ・令和4年度に返済期限が到来する貸付金を流動資産に振り替えたことによる減 △900,000円	主な増減理由	—

3 関連データ

項目	令和2年度	令和3年度	項目	令和2年度	令和3年度
住居確保給付金支給実人数	582	115	受験生チャレンジ支援	21	18
生活保護相談件数	1,908	2,717	学習塾等受講料貸付件数	28	21
			受験料貸付件数		



4 総括

① 現状・成果・課題

・自立相談支援事業については、住居確保給付金の申請期間が延長されたことに伴い、当該給付金にかかる問合せなどの相談が多い状況である。また、新型コロナウイルス感染症の影響の長期化に伴い、生活保護の相談件数も増加しており、自立相談支援機関の人員体制の強化や事務の効率化を図ることにより対応にあっている。ひきこもりに係る支援については、関係機関および民生委員等の地域の支援者を対象にアンケート調査を行い、ひきこもり支援対象者の実態やニーズの把握を行った。

・生活困窮家庭及びひとり親家庭を対象に実施している子どもの学習・生活支援事業は、需要の増加を見込み、小・中学生の学習会の定員拡大を図るとともに、一体的な実施を行い、さらにこれまで状況の把握が困難であった高校生世代への学習支援の場を新設し、小学生から高校生世代まで一貫した切れ目のない支援体制とした。また、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を鑑み、引き続きオンラインと小規模学習会とを併用することで、要支援家庭とのつながりを確保した。

・受験生チャレンジ支援貸付事業の利用実績は、令和2年度の49件(学習塾等受講料貸付21件、受験料貸付28件)に対し、令和3年度は39件(学習塾等受講料貸付18件、受験料貸付21件)と減少しているが、自立支援相談件数の減少に伴うものと思われる。

② 今後の方向性

・新型コロナウイルス感染症の影響により急増した生活困窮者への生活支援資金特例貸付や住居確保給付金の貸付・給付期間終了後は、今以上に生活相談の増加が見込まれるため、自立相談支援機関の人員体制を整え、社会福祉協議会、福祉事務所等の関係機関との連携を強化し、対応していく。また、複合的な課題を抱える家庭やひきこもり状態にある方への包括的な支援のため、支援体制の構築や関連施策の方向性を検討していく。

・子どもの学習・生活支援事業は、新型コロナウイルス感染症の影響により、生活困窮家庭の増加が見込まれることから、利用状況を基に、地域ごとの会場および定員の設定等必要な改善を行っていく。また、学習支援の場における気づきを活かし、学校や教育センターのスクールソーシャルワーカーはもとより、子ども家庭支援センター、民生・児童委員等との連携を深め、家庭が孤立化しないよう継続的な信頼関係の構築や必要とする制度等へ確実につなぐ体制づくりを進める。

・受験生チャレンジ支援貸付事業は、令和4年度から収入要件が緩和されるなど、支援対象が拡大されたことに伴い、今後件数の増加が見込まれるが、引き続きリーフレットの配布をはじめ関係機関や地域の支援者の協力を得るなどし、周知の強化を図っていく。また、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により困窮した家庭やそのおそれのある家庭の子どもの把握に努め、対象となる方に対しては、確実に支援につなげていく。

基本政策3	互いに尊重しあって心豊かに暮らせるまち
施策3-2	すべての人の尊厳が守られる社会の推進
施策の目標	<ul style="list-style-type: none"> ・成年後見制度をはじめとした権利擁護に対するニーズの一層の高まりに対応するため、中央区社会福祉協議会と連携して、さらなる相談窓口の充実と社会貢献型後見人(市民後見人)の養成・支援に取り組み、判断能力が低下した高齢者や障害者等への支援の充実を図ります。 ・高齢者や障害者、子ども、配偶者等に対する虐待や暴力の根絶を目指し、地域の社会資源である民生・児童委員、警察等の関係機関、NPO等とのネットワークの強化を図ります。 ・生活困窮者が制度の狭間に置かれ地域から孤立することのないよう、地域住民の生活課題を聞き取り、個々の状況に応じ必要な制度につなぐことで、包括的・重層的な支援を講じるとともに、地域の社会資源との協働により社会的自立に向けて幅広い支援を展開します。
関連する個別計画	

大事業	中事業1	生活保護総務費	中事業2	生活保護法に基づく保護費	中事業3	法外援護
生活保護世帯への援護事業	中事業4	就労相談支援事業	中事業5	金銭管理支援事業	中事業6	
	中事業7		中事業8		中事業9	
	中事業10		中事業11		中事業12	
	中事業13		中事業14		中事業15	
	中事業16		中事業17		中事業18	

1 事業の目的

- ・生活保護法に基づき、生活に困窮する要保護者に対し、その程度に応じ、必要な保護を行い、最低限度の生活を保障するとともに自立の助長を図る。
- ・生活保護被保護者に対し、自立に必要な経費の一部支給や就労に関する相談事業および金銭管理に関する支援事業を行い自立の促進を図る。
- ・福祉総合システムの一環として生活保護システムを運用し、より一層の事務迅速化、効率化を図る。

2 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:円)

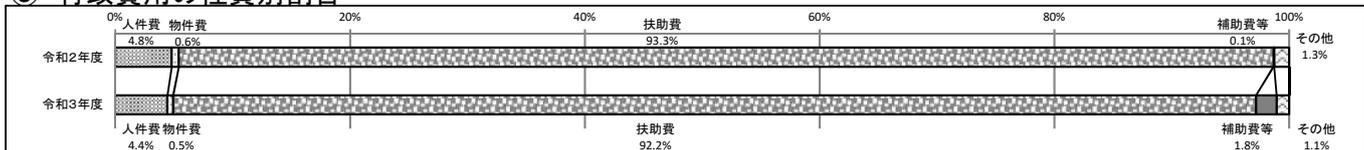
勘定科目		令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A	勘定科目		令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	137,678,934	133,566,775	△4,112,159	行政収入	地方区税	0	0	0
	物件費	17,466,531	14,854,421	△2,612,110		特別区財政調整交付金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0		国庫支出金	2,031,802,518	2,072,608,197	40,805,679
	扶助費	2,669,755,815	2,772,030,059	102,274,244		都支支出金	121,135,440	126,437,672	5,302,232
	補助費等	1,523,876	52,923,820	51,399,944		分担金及び負担金	0	0	0
	投資的経費	0	0	0		使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0		その他	81,598,096	33,085,311	△48,512,785
	不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	21,494,089	17,412,656	△4,081,433		小計	2,234,536,054	2,232,131,180	△2,404,874
	賞与・退職給与引当金繰入額	15,050,091	14,474,695	△575,396		行政収支差額	△628,433,282	△773,131,246	△144,697,964
	その他	0	0	0		金融収支差額	0	0	0
小計	2,862,969,336	3,005,262,426	142,293,090	通常収支差額	△628,433,282	△773,131,246	△144,697,964		
特別費用	3,735,426	3,168,920	△566,506	当期収支差額	△632,168,708	△776,300,166	△144,131,458		
特別収入	0	0	0	一般財源充当調整	657,119,367	763,907,029	106,787,662		
特別収支差額	△3,735,426	△3,168,920	566,506	再計(一般財源調整後)	24,950,659	△12,393,137	△37,343,796		

② 決算額の主な内訳

勘定科目	扶助費	勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	・生活保護法に基づく保護費 2,768,509,631円	決算額の主な内訳	・生活困窮者自立相談支援事業費等国庫負担金返還金 26,643,158円 ・医療扶助費等国庫負担金返還金 24,420,420円
主な増減理由	・生活扶助利用実績増による扶助費増 49,265,675円 ・住宅扶助利用実績増による扶助費増 40,889,375円	主な増減理由	・国庫負担金返還による負担金増 50,719,712円

勘定科目	国庫支出金	勘定科目	都支支出金
決算額の主な内訳	・生活保護費等国庫負担金 2,067,461,552円	決算額の主な内訳	・生活保護扶助費都負担金 123,026,672円
主な増減理由	・生活扶助費等増による国庫負担金増 41,110,579円	主な増減理由	・住所不定者被保護者数増による都負担金増 4,882,232円

③ 行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

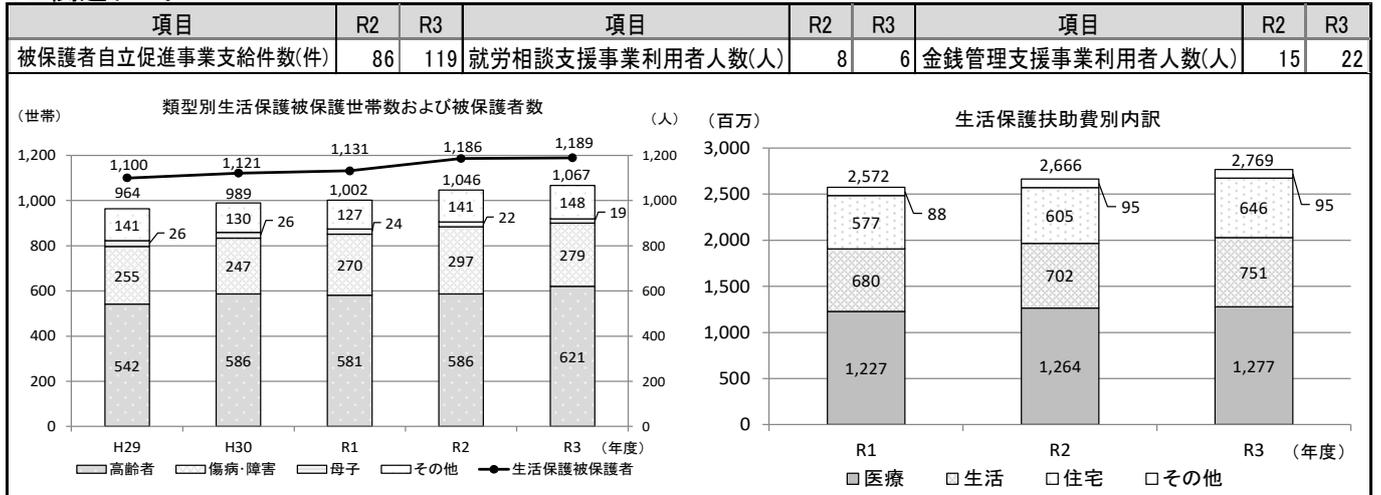
(単位:円)

勘定科目		令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A	勘定科目		令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A
流動資産	収入未済	201,998,638	182,557,180	△19,441,458	流動負債	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	△21,494,089	△17,412,656	4,081,433		特別区債	0	0	0
	その他	0	0	0		賞与引当金	6,370,205	6,103,358	△266,847
				その他		0	0	0	
固定資産	土地	0	0	0	固定負債	特別区債	0	0	0
	建物	0	0	0		退職給与引当金	97,564,150	91,965,366	△5,598,784
	工作物	0	0	0		その他	0	0	0
	重要物品	0	0	0		負債の部合計	103,934,355	98,068,724	△5,865,631
	インフラ資産	0	0	0	正味財産の部合計	76,570,194	67,075,800	△9,494,394	
	建設仮勘定	0	0	0	負債・正味財産の部合計	180,504,549	165,144,524	△15,360,025	
	その他	0	0	0					
資産の部 合計		180,504,549	165,144,524	△15,360,025					

⑤ 決算額の主な内訳

勘定科目	収入未済	勘定科目	
決算額の主な内訳	・生活保護費返還金等収入未済 182,557,180円	決算額の主な内訳	—
主な増減理由	・生活保護費弁償金の不納欠損処分による減 △19,232,195円	主な増減理由	—
勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	—	決算額の主な内訳	—
主な増減理由	—	主な増減理由	—

3 関連データ



4 総括

① 現状・成果・課題

- ・生活保護被保護世帯および被保護者数ともに微増傾向が続く中、高齢者世帯が被保護世帯全体の6割近くを占めており、被保護世帯の高齢化傾向が続いている。高齢者世帯については、家庭訪問等を通じてその抱える課題を把握し、介護保険サービスの利用やおとしより相談センターへの相談に繋げるなどして安定した居宅生活を送れるよう対応した。
- ・現に就労していないが就労意欲のある被保護者に対して、本人の希望により就労相談支援事業の利用に繋げ、また、被保護者自立促進事業によりスーツ代を支給するなどして就労活動の支援を行った。
- ・高校受験を控えた子を持つ被保護世帯には経済的理由を原因として学習機会を失うことがないよう、その申請に応じて被保護者自立促進事業による学習塾等の費用を支給し、高校進学への支援を行った。
- ・今日の被保護世帯が抱える課題は多様化かつ複雑化しており、幅広い対応を可能とすることが求められている。

② 今後の方向性

- ・被保護者自立促進事業について、地区担当員から被保護者に対してその制度説明を積極的に行うとともに利用を働きかけ、被保護者の社会的自立の支援に努めていく。
- ・就労相談支援事業について、今後も就労により自立の助長が見込まれる被保護者への就労支援を集中的かつ切れ目なく行っていく。
- ・金銭管理支援事業について需要の増加傾向が見られることから、金銭管理に課題を抱える被保護者の意向を尊重しながらその積極的活用を図り、地域社会で安定した生活を送れるよう支援していく。
- ・被保護世帯が抱える様々な問題に対応できるよう、必要に応じて関係諸機関への引継ぎを速やかに行い、また、子ども家庭、高齢者、障害者などの他分野での制度活用を今後も積極的に図っていく。

